

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 豊雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高(百万円)	8,246	9,230	9,864	9,962	8,297
経常損益(は損失)(百万円)	444	678	787	580	33
当期純損益(は損失)(百万円)	275	341	243	218	142
純資産額(百万円)	3,751	4,224	5,219	5,229	4,808
総資産額(百万円)	8,875	10,994	11,702	11,242	10,096
1株当たり純資産額(円)	312.90	352.60	351.70	347.88	318.38
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	21.59	27.08	20.43	18.26	11.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	38.4	35.9	37.0	37.7
自己資本利益率(%)	7.6	8.6	5.8	5.2	3.6
株価収益率(倍)	14.3	16.5	13.8	10.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	601	546	299	671	293
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	157	295	1,009	698	294
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	291	91	182	84	234
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,400	1,879	1,369	1,232	948
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	245	309 (46)	325 (50)	317 (64)	327 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 第83期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
5. 第81期において、持分法適用関連会社であった(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックを新たに連結の範囲に含めている。
6. 第81期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載している。
7. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高(百万円)	7,363	7,855	8,130	8,177	6,888
経常損益(は損失)(百万円)	392	574	483	247	205
当期純損益(は損失)(百万円)	240	240	178	59	277
資本金(百万円)	600	600	600	600	600
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(百万円)	3,789	4,155	4,046	3,876	3,441
総資産額(百万円)	8,600	8,746	8,557	8,040	7,068
1株当たり純資産額(円)	314.56	345.10	337.59	323.45	287.21
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	18.52	18.55	14.85	4.95	23.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	47.5	47.3	48.2	48.7
自己資本利益率(%)	6.5	6.1	4.3	1.4	7.6
株価収益率(倍)	16.6	24.1	18.9	37.7	-
配当性向(%)	24.9	49.8	40.4	121.0	-
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	200	201 (22)	201 (27)	191 (38)	194 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第83期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

5. 第84期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

6. 第81期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載している。

7. 第81期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当5円を含んでいる。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和14年12月	明治38年創業のバルブ、コック類の製造工場を継承して、グリースポンプ等を製造する株式会社東京山田油機製作所（資本金18万円）を東京都蒲田区（現大田区）に設立。
昭和22年2月	商号を山田油機製造株式会社に変更。各種自動車用注脂機器及びグリースニップルの製作を開始。
昭和30年11月	中小企業庁より優良企業として表彰され、中小企業モデル工場に指定。
昭和35年8月	東京都大田区に本社建物を建設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	神奈川県相模原市に相模原工場を建設。
昭和45年12月	本社を神奈川県相模原市に移転。
昭和48年9月	神奈川県相模原市に橋本工場を建設。
昭和52年4月	本社を東京都大田区に移転。
昭和60年12月	合弁会社ヤマダヨーロッパB.V.をオランダに設立。ヨーロッパ市場向け当社製品の組立・販売を開始。
昭和61年9月	子会社ヤマダアメリカINC.をアメリカに設立。北米市場向け当社製品の販売を開始。
平成2年10月	山田油機製造株式会社の商号を株式会社ヤマダコーポレーションに変更。
平成8年4月	子会社株式会社ヤマダプロダクツサービスを設立。
平成12年1月	ヤマダヨーロッパB.V.を当社の完全子会社（当社100%出資）化。
平成19年1月	子会社ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を中国に設立。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりである。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっている。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等である。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造している。

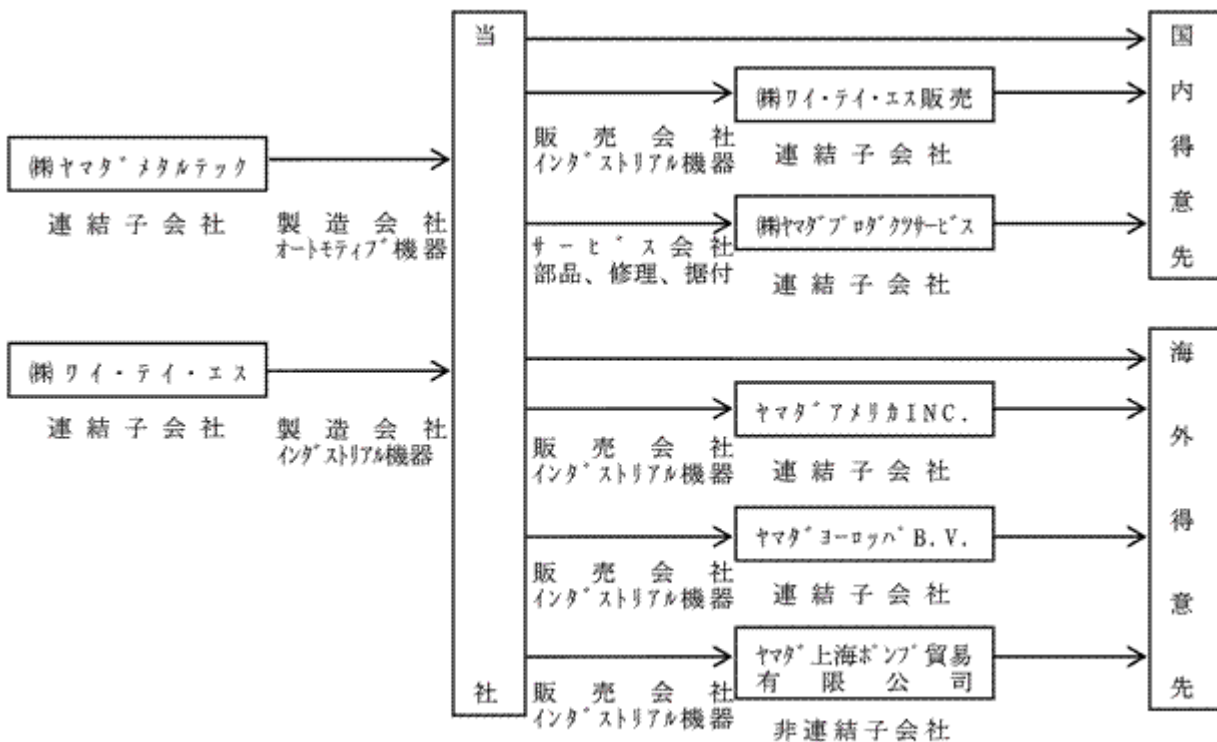
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品である。当社が製造・販売するほか㈱ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に㈱ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司がある。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っている。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダアメリカ I N C . (注) 2 . 4 .	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,300 千米ドル	インダストリアル機器	(所有) 100.0	北米地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 3名
ヤマダヨーロッパ B . V . (注) 2 .	オランダ ヘンゲロー市	680 千ユーロ	インダストリアル機器	(所有) 100.0	欧州地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 なし
(株)ヤマダプロダクツ サービス	神奈川県 相模原市	20,000 千円	その他	(所有) 100.0	国内のインダストリアル・オートモ ティブ機器の部品販売・サービス。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ヤマダメタルテック (注) 2 . 6 .	神奈川県 相模原市	30,000 千円	オートモティブ機器	(所有) 32.7 (62.9)	当社オートモティブ機器の製造。 当社に土地を賃貸。 役員の兼任 なし
(株)ワイ・テイ・エス (注) 2 . 7 .	千葉県 四街道市	10,000 千円	インダストリアル機器	(所有) - (100.0)	当社インダストリアル機器の製造。 役員の兼任 1名
(株)ワイ・テイ・エス販売 (注) 7 .	千葉県 四街道市	10,000 千円	インダストリアル機器	(所有) - (76.0)	当社インダストリアル機器の販売。 役員の兼任 なし

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、部門別区分の名称を記載している。

- 2 . 上記会社のうち、ヤマダアメリカ I N C .、ヤマダヨーロッパ B . V .、(株)ヤマダメタルテック及び(株)ワイ・テイ・エスは特定子会社に該当する。
- 3 . 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。
- 4 . ヤマダアメリカ I N C . については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるが、所在地別セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める当該子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるので、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 . 議決権の所有割合の( )は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
- 6 . 持分は100分の50以下であるが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 7 . 持分はないが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものである。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門	従業員数(人)
オートモティブ機器	76 (8)
インダストリアル機器	157 (24)
その他	39 (6)
全社(共通)	55 (8)
合計	327 (46)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない共通部門に所属しているものである。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194 (30)	34.8	12.3	5,266,895

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ヤマダコーポレーション労働組合」と称し、JAM神奈川に加盟しており、平素は労使協議会によって相互に協調を図っている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降世界的金融危機による世界同時不況が円高の影響を受け、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、急激な景気後退局面に陥った。これに伴い、経済環境や雇用環境の悪化が広がり、景気の回復局面が見えない状況が続き、厳しい環境で推移した。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,297百万円（対前年比 1,664百万円、16.7%減）となった。売上高を部門別にみると、オートモティブ部門は2,649百万円（対前年比 320百万円、10.8%減）となった。インダストリアル部門は4,697百万円（対前年比 1,245百万円、21.0%減）、その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などであり、売上高は950百万円（対前年比 98百万円、9.4%減）と、各部門とも前年を大きく下回った。

利益面では、売上高低迷の中で固定費が高止まり、収益を圧迫する大きな要因となった。営業利益は25百万円（対前年比 605百万円、96.0%減）、経常利益は 33百万円（対前年比 614百万円、105.8%減）、当期純利益は142百万円（対前年比 360百万円、165.1%減）となり、前年比大きな減益決算となった。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年比 1,312百万円減少の5,991百万円、営業利益は前年比656百万円減少の34百万円となった。米国における外部顧客に対する売上高は、前年比58百万円減少の1,594百万円、営業利益は前年比7百万円減少の134百万円となった。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前年比293百万円減少の711百万円、営業利益は前年比13百万円減少の74百万円となった。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比475百万円減少の2,967百万円で、その割合は35.7%となり、そのうち米国、カナダの北米売上高は、前年比49百万円減少の1,371百万円で、その割合は16.5%となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、当連結会計年度末は948百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは293百万円（対前年比377百万円の減少）の純収入となった。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が25百万円となったこと、減価償却費が426百万円となったこと、また、売上債権811百万円の減少、たな卸資産244百万円の増加、仕入債務310百万円の減少、割引手形172百万円の減少等による。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは294百万円（対前年比403百万円の減少）の純支出となった。この主な要因は、有形固定資産の取得により222百万円を支出したこと等による。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは234百万円（対前年比150百万円の増加）の純支出となった。この主な要因は、長短借入金の借入により752百万円の収入はあったが、長短借入金の返済により881百万円支出したこと、また、配当金の支払により72百万円を支出したこと等による。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	1,247,978	84.2
インダストリアル機器(千円)	3,038,870	94.0
その他(千円)	385,322	100.2
合計(千円)	4,672,170	91.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示している。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	372,188	61.5
インダストリアル機器(千円)	355,977	74.9
その他(千円)	32,610	137.9
合計(千円)	760,775	68.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示している。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 受注の状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はない。

### (4) 販売の状況

部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	2,649,318	89.2
インダストリアル機器(千円)	4,697,575	79.0
その他(千円)	950,822	90.6
合計(千円)	8,297,715	83.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略している。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営に努めていく。

管理体制面では、内部統制システムの整備・運用をはかり、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいく。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下の通りであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

#### (1) 経済環境の変化について

当社グループの主力製品であるダブルダイヤフラムポンプの需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、経済環境の悪化により、設備投資動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 為替レートの変動について

為替変動は、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上、資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されている。主な通貨は、米ドル及びユーロであり、これらの通貨の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 製品の品質について

当社グループの製品は、世界の拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っているが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はない。

製造物賠償責任については、保険に加入しているが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### (4) 災害・事故について

当社グループは、リスクマネジメントシステムの運用により、火災・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでいるが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの変断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性がある。このような状態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがある。

#### (5) 設備投資計画について

当社グループでは、成長分野に重点を置きつつ、合理化並びに更新のための設備投資を実施しているが、グループ事業の拡大がなされなかった場合は、減価償却負担の増加が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、空圧式駆動ポンプを主力製品として、その市場分野が広範囲にわたるため、各市場ニーズに適応した製品の開発・改良を積極的に行っており、海外子会社のヤマダアメリカINC. とヤマダヨーロッパB.V. は当社製品に関連する海外のマーケティング情報を提供している。

現在、研究開発は当社の技術部15名によって行われており、当社の研究開発費は15,485千円である。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動の内容と金額は以下のとおりである。

### (オートモティブ機器)

#### ・フロンガス回収器

既存製品の後継器として、対話式タッチパネルを採用し、操作性及び情報機能を向上し且つ小型化・軽量化を図ったフロンガス回収器の開発を完了し製品化した。

#### ・オイルチェンジャー

車両エンジンのレベルチェック口から吸引しオイルの劣化・汚れが目視で確認でき且つ排出機能を有した、エンジンオイルチェンジャーの市場での評価を受けた製品化を完了した。

この部門の研究開発費は10,887千円である。

### (インダストリアル機器)

#### ・レシプロポンプ

新機能を取り入れたバルブ機構の開発による機能と性能の向上、環境を考慮した省資源・軽量・低騒音化の実現に向けて製品化を行うと同時に、関連製品の開発も継続して行っている。

#### ・ダブルダイアフラムポンプ

使用環境に対応し、構成部材に新素材を採用したダブルダイアフラムポンプの開発を行い、一部の機種で製品化が完了し、関連製品の開発も継続して行っている。

この部門の研究開発費は4,597千円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し10,096百万円となった。流動資産の減少(836百万円)は、受取手形及び売掛金の減少(691百万円)、現金及び預金の減少(266百万円)が主な要因である。固定資産の減少(309百万円)の内訳は、有形固定資産の減少(209百万円)、投資その他の資産の減少(102百万円)が主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し5,288百万円となった。支払手形及び買掛金の減少(352百万円)、短期借入金の減少(179百万円)、賞与引当金の減少(57百万円)、未払法人税等の減少(37百万円)が主な要因である。

この結果、純資産合計は前年度末比421百万円減少し4,808百万円となり、自己資本比率は37.7%となった。

### (2) 経営成績の分析

業績等の概要を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存市場における製品の開発、改良及び新規市場における製品の開発に重点を置くとともに、情報処理技術の向上に伴う製造・販売面における省力化、合理化及び信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	
建物及び構築物（千円）	10,811	(7,468)
機械装置及び運搬具（千円）	116,785	(35,804)
その他（千円）	101,942	(24,215)
合計（千円）	229,539	(67,488)

- 1．建物及び構築物の主なものは、子会社㈱ワイ・テイ・エスの四街道工場における建物改修4,700千円等である。
- 2．機械装置及び運搬具の主なものは、当社相模原工場に導入したCNC旋盤2台73,000千円である。
- 3．その他の内訳は、工具器具備品であり、その主なものは金型の更新によるものである。
- 4．（ ）は内数で、連結子会社の設備投資状況である。

なお、当社及び当社の連結会社は、事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、資産の種類別に記載している。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	生産設備・事 務所・倉庫	359,216	324,972	32,467 (18)	56,196	772,852	118 (17)
本社・東京営業所 ほか6営業所	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	事務所・販売 設備	383,871	18,876	442,797 (3)	2,572	848,118	76 (13)

### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
(株)ヤマダプロダクツサー ビス	その他	修理設備	788	7,311	- (-)	231	8,332	28 (4)
(株)ヤマダメタルテック	オートモチ ブ機器	生産設備・事 務所・倉庫	12,088	56,719	524,903 (6)	2,183	595,894	22 (2)
(株)ワイ・ティ・エス	インダスト リアル機器	生産設備・事 務所・倉庫	353,443	87,106	338,982 (9)	12,152	791,684	36 (10)
(株)ワイ・ティ・エス販売	インダスト リアル機器	事務所・販売 設備	-	479	- (-)	330	810	4 (-)

### (3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
ヤマダアメリカINC.	インダスト リアル機器	販売設備	200,794	9,495	42,238 (8)	9,428	261,956	25 (-)
ヤマダヨーロッパB.V.	インダスト リアル機器	事務所・販売 設備・倉庫	103,884	3,203	58,918 (8)	14,784	180,791	18 (-)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品である。  
 2. 金額には消費税等は含まれていない。  
 3. 従業員数の( )は、臨時従業員数で外数で記載している。  
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	コンピューター1式	-	-	10,361

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

#### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティブ 機器・インダ ストリアル機器・ その他	金型等	52,950	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	老朽化による入替や金型の更新等が主体で、生産能力の増加はほとんどない。
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティブ 機器・インダ ストリアル機器・ その他	ソフトウェア	12,300	5,040	自己資金 及び借入 金	平成21年 1月	平成21年 5月	販売システムの改修で、生産能力の増加はない。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であ る。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日 (注)1.	3,495	11,595	174,750	579,750	19,125	73,996
昭和44年12月1日 (注)2.	405	12,000	20,250	600,000	20,250	53,746

(注)1. 有償株主割当 1:0.4 3,240千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

有償一般募集 255千株

発行価格 125円

資本組入額 50円

2. 無償株式配当 1:0.05 405千株

資本組入額 50円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	33	1	-	1,474	1,527	-
所有株式数(単元)	-	1,457	107	2,571	50	-	7,783	11,968	32,000
所有株式数の割合(%)	-	12.17	0.89	21.48	0.41	-	65.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,218株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に218株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)豊和	東京都大田区南馬込1丁目1番3号	810	6.75
山田 和正	千葉県浦安市	629	5.24
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
佐々木 安男	東京都目黒区	381	3.17
山田 昌太郎	東京都大田区	359	2.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
計	-	4,471	37.26



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,680,000	11,680	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,680	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワイ・テイ・エス	千葉県四街道市 物井598-10	214,000	-	214,000	1.78
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	17,000	-	17,000	0.14
計	-	288,000	-	288,000	2.40

(注) (株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式である。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,309	331,636
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,218	-	17,218	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

## 3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針については、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図っていきたいと考えている。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製品開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり2円とした。この結果、年間配当金は1株当たり5円(中間配当3円、期末配当2円)となる。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日取締役会決議	35,958	3.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	23,965	2.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	390	502	452	333	202
最低(円)	178	281	230	161	82

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	147	115	110	104	95	97
最低(円)	91	94	99	95	82	82

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 豊雄	昭和5年2月5日生	昭和23年5月 当社入社 昭和25年1月 当社取締役就任 昭和38年3月 当社代表取締役社長就任 昭和45年7月 当社代表取締役副社長就任 昭和46年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年4月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	415
専務取締役		村田 實	昭和11年10月10日生	昭和34年3月 当社入社 昭和47年1月 当社営業部次長 昭和47年11月 当社取締役就任、営業副部長委 嘱 昭和48年12月 当社取締役営業部長委嘱 昭和52年8月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	38
常務取締役	海外部担当	山田 和正	昭和22年11月1日生	昭和45年3月 ㈱ワイ・テイ・エス代表取締 役社長(現任) 昭和57年3月 当社入社 昭和57年4月 当社取締役就任、第二営業部長 委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社相模原工場担当委嘱 平成21年4月 当社海外部担当委嘱(現任)	(注)4	629
常務取締役	経営管理室担 当	山田 昌太郎	昭和38年2月19日生	昭和60年4月 久保田鉄工㈱入社 昭和62年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任、海外部長委嘱 平成8年4月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 取締役就任(現任) 平成10年6月 当社常務取締役就任(現任)、 営業本部長委嘱 平成17年4月 経営管理室担当委嘱(現任)、 海外部担当委嘱 平成19年1月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司董事長就任(現任)	(注)4	359

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部担当	武田 守征	昭和16年7月4日生	昭和40年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成2年8月 当社経理部長 平成4年6月 当社取締役就任、経理部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役就任(現任)、 経理部担当委嘱(現任) 平成15年6月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 監査役就任(現任) 平成19年1月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司監事就任(現任)	(注)4	10
取締役	総務担当	影山 昭一郎	昭和13年9月11日生	昭和37年3月 当社入社 平成元年4月 当社総務部長 平成2年6月 当社取締役就任(現任)、総務 部長委嘱 平成18年6月 総務担当委嘱(現任)	(注)4	10
取締役	相模原工場担 当	熊谷 浩昌	昭和18年10月5日生	昭和41年4月 東京ダイハツ㈱入社 昭和44年5月 当社入社 平成4年4月 当社営業部長 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年6月 当社品質保証部長委嘱 平成18年6月 品質保証担当委嘱 平成21年4月 当社相模原工場担当委嘱(現 任)	(注)4	5
監査役	常勤	塩澤 則宣	昭和14年11月30日生	昭和33年3月 当社入社 平成6年4月 当社技術部次長 平成7年1月 当社仮監査役就任 平成7年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	常勤	村瀬 博樹	昭和28年1月28日生	平成15年10月 リそな債権回収㈱常務取締役 個人事業第一部長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役	非常勤	谷口 格哉	昭和8年4月29日生	平成12年6月 ㈱シュテルン中央副社長就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,475

(注)1. 専務取締役村田 實は取締役社長山田豊雄の義弟である。

常務取締役山田和正は取締役社長山田豊雄の弟である。

常務取締役山田昌太郎は取締役社長山田豊雄の長男である。

2. 監査役村瀬博樹、及び谷口格哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は2名で、生産部長鈴木正、営業部長山田幸太郎で構成されている。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 修	昭和25年1月1日生	昭和52年4月 弁護士登録 ユアサハラ法律特許事務所入所	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を押し進めている。さらに、経営管理室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めている。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名（うち2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成している。

取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、監査役の意見や執行役員からの報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っている。

役付取締役で構成する役付取締役会を必要に応じて開催しており、重要事項を審議するほか、重要テーマに関し取締役間の情報連絡を密にし、情報の把握と方針検討に努めている。

当社は、執行役員制度を採用しており、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いている。（執行役員2名）

執行役員は取締役会に出席し、各担当部門の業務執行の内容を報告している。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定めている。

また、コンプライアンスを担当する部門を経営管理室（責任者担当取締役）とし、コンプライアンス委員会及び有識者による内部監査会を設置している。

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断することとし、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務部とし、事案発生時の報告及び対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応する。

上記の周知徹底をはかるため経営管理室が中心となり、役職員に対し教育、研修を行いコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、経営の監査機能として中心的な役割を果たしている。

監査役は、取締役会及び重要な経営に関する会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っている。

内部監査会は、社長直轄の経営管理室に内部監査会を設置し、内部統制組織の有効性について再検証し内部業務監査機能を強化している。

その結果は、経営管理室担当取締役を通じて取締役会に報告されている。

##### 会計監査の状況

会計監査については、青南監査法人に依頼している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士

笠井 幸夫

小平 修

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士

7名

その他

-

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はいない。

当社の社外監査役は、他の会社の取締役あるいは、監査役に就任していない。

当社と当該社外監査役との間に利害関係はない。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制を構築するため、リスクマネジメント推進組織として経営管理室長を委員長とするリスク管理委員会を設置している。

リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価及び予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備をはかっている。

## (3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	180百万円
使用人兼取締役2名に対する使用人給与相当額	-
監査役を支払った報酬	20

---

計

201

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

## (6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

## (7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

## (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については青南監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 青南監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

就任監査法人の名称

青南監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,339,437	1,073,088
受取手形及び売掛金	2,145,385	1,453,604
有価証券	50,393	50,587
たな卸資産	2,219,727	-
商品及び製品	-	1,296,240
仕掛品	-	428,858
原材料及び貯蔵品	-	679,380
繰延税金資産	193,709	140,851
その他	92,908	70,745
貸倒引当金	60,847	49,517
流動資産合計	5,980,714	5,143,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,440,957	<sup>2</sup> 3,400,155
減価償却累計額	1,617,817	1,704,438
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,823,140	<sup>2</sup> 1,695,717
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 1,963,631	<sup>2</sup> 2,021,275
減価償却累計額	1,427,406	1,509,447
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 536,225	<sup>2</sup> 511,827
土地	<sup>2</sup> 1,625,153	<sup>2</sup> 1,611,446
その他	1,049,014	1,093,608
減価償却累計額	905,548	994,015
その他(純額)	143,466	99,593
有形固定資産合計	4,127,985	3,918,584
無形固定資産	158,322	160,617
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 608,489	<sup>1</sup> 468,497
破産更生債権等	9,211	7,378
繰延税金資産	188,784	205,913
その他	189,349	210,199
貸倒引当金	20,337	18,807
投資その他の資産合計	975,498	873,182
固定資産合計	5,261,806	4,952,384
資産合計	11,242,520	10,096,224

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376,029	1,023,797
短期借入金	2 545,040	2 365,049
1年内償還予定の社債	-	950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 250,595	2 293,411
未払法人税等	54,911	17,691
賞与引当金	179,894	122,081
その他	291,900	216,267
流動負債合計	2,698,370	2,988,298
固定負債		
社債	950,000	-
長期借入金	2 1,051,033	2 1,028,380
繰延税金負債	223,654	224,457
退職給付引当金	661,315	645,343
役員退職慰労引当金	263,980	270,350
負ののれん	85,606	80,714
その他	79,170	50,502
固定負債合計	3,314,761	2,299,748
負債合計	6,013,131	5,288,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,408,460	3,194,218
自己株式	7,555	7,887
株主資本合計	4,057,655	3,843,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,199	60,456
為替換算調整勘定	40,589	94,376
評価・換算差額等合計	105,610	33,919
少数株主持分	1,066,123	999,014
純資産合計	5,229,389	4,808,177
負債純資産合計	11,242,520	10,096,224

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,962,058	8,297,715
売上原価	6,286,299	5,327,424
売上総利益	3,675,759	2,970,290
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	131,480	116,170
広告宣伝費	96,033	84,964
貸倒引当金繰入額	4,149	-
役員・従業員給与手当	1,234,652	1,240,123
賞与及び手当	167,203	154,419
法定福利及び厚生費	236,018	233,925
賞与引当金繰入額	102,433	75,113
その他の引当金繰入額	7,370	6,970
減価償却費	109,736	103,052
賃借料	85,562	80,147
その他	870,647	850,293
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 3,045,287	<sup>1</sup> 2,945,179
営業利益	630,471	25,111
営業外収益		
受取利息	2,222	2,239
受取配当金	12,566	11,211
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	58,091	6,241
不動産賃貸料	6,904	7,833
その他	15,824	13,470
営業外収益合計	100,501	45,888
営業外費用		
支払利息	73,224	62,500
売上割引	68,613	38,743
その他	8,656	3,633
営業外費用合計	150,494	104,876
経常利益又は経常損失( )	580,478	33,877
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 712	<sup>2</sup> 1,081
投資有価証券売却益	2,355	128
親会社株式売却益	5,169	-
貸倒引当金戻入額	-	3,843
補助金収入	-	6,873
特別利益合計	8,236	11,927

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 8,788	3 3,235
投資有価証券評価損	26,081	-
特別損失合計	34,870	3,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	553,845	25,185
法人税、住民税及び事業税	162,653	84,844
法人税等調整額	119,324	96,404
法人税等合計	281,978	181,249
少数株主利益又は少数株主損失( )	53,343	64,108
当期純利益又は当期純損失( )	218,523	142,326

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	55,637	56,750
当期変動額		
自己株式の処分	1,113	-
当期変動額合計	1,113	-
当期末残高	56,750	56,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,261,862	3,408,460
当期変動額		
剰余金の配当	71,924	71,916
当期純利益又は当期純損失( )	218,523	142,326
当期変動額合計	146,598	214,242
当期末残高	3,408,460	3,194,218
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,748	7,555
当期変動額		
自己株式の取得	339	331
自己株式の処分	3,532	-
当期変動額合計	3,192	331
当期末残高	7,555	7,887
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,906,751	4,057,655
当期変動額		
剰余金の配当	71,924	71,916
当期純利益又は当期純損失( )	218,523	142,326
自己株式の取得	339	331
自己株式の処分	4,645	-
当期変動額合計	150,904	214,573
当期末残高	4,057,655	3,843,081

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	303,363	146,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,163	85,742
当期変動額合計	157,163	85,742
当期末残高	146,199	60,456
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,291	40,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,298	53,786
当期変動額合計	34,298	53,786
当期末残高	40,589	94,376
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	297,072	105,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,462	139,529
当期変動額合計	191,462	139,529
当期末残高	105,610	33,919
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,015,194	1,066,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,928	67,108
当期変動額合計	50,928	67,108
当期末残高	1,066,123	999,014
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,219,017	5,229,389
当期変動額		
剰余金の配当	71,924	71,916
当期純利益又は当期純損失（ ）	218,523	142,326
自己株式の取得	339	331
自己株式の処分	4,645	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,533	206,637
当期変動額合計	10,371	421,211
当期末残高	5,229,389	4,808,177

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	553,845	25,185
減価償却費	366,118	426,820
負ののれん償却額	4,891	4,891
投資有価証券評価損益( は益)	26,081	-
受取利息及び受取配当金	14,789	13,451
支払利息	73,224	62,500
売上債権の増減額( は増加)	3,409	811,847
たな卸資産の増減額( は増加)	84,656	244,673
仕入債務の増減額( は減少)	118,103	310,273
割引手形の増減額( は減少)	154,158	172,509
その他	65,511	71,974
小計	1,051,378	458,209
利息及び配当金の受取額	14,789	13,451
利息の支払額	74,581	61,960
法人税等の支払額	319,995	133,261
法人税等の還付額	-	17,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,591	293,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	164,762	185,850
定期預金の払戻による収入	134,046	158,760
有形固定資産の取得による支出	630,602	222,311
有形固定資産の売却による収入	1,453	3,683
投資有価証券の取得による支出	5,462	1,357
投資有価証券の売却による収入	4,725	372
親会社株式の売却による収入	22,754	-
その他	60,389	48,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,238	294,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	490,753	415,255
短期借入金の返済による支出	587,765	584,193
長期借入れによる収入	420,000	337,000
長期借入金の返済による支出	308,111	297,748
配当金の支払額	71,822	72,190
少数株主への配当金の支払額	3,000	3,000
その他	24,171	29,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,117	234,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,349	47,721
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	137,113	283,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,184	1,232,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,232,071	948,625



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社の数 6社 同左</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,311千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入金 ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,210,260千円、427,131千円、582,335千円である。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	40,000千円	投資有価証券(株式)	40,000千円
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。		* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	
担保資産		担保資産	
建物及び構築物	977,576千円 (386,119千円)	建物及び構築物	1,050,447千円 (360,200千円)
機械装置	318,397 (318,397)	機械装置	320,450 (320,450)
土地	1,054,375 (32,467)	土地	1,089,887 (32,467)
合計	2,350,349 (736,984)	合計	2,460,786 (713,118)
担保付債務		担保付債務	
短期借入金の根抵当	253,700千円 (122,000千円)	短期借入金の根抵当	146,271千円 (84,000千円)
1年以内返済予定の長期借入金	217,379 (76,804)	1年以内返済予定の長期借入金	237,047 (88,212)
割引手形の根抵当	214,938 (105,638)	長期借入金の根抵当	845,545 (264,379)
長期借入金の根抵当	925,874 (249,091)	合計	1,228,864 (436,591)
合計	1,611,892 (553,533)	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			
3 受取手形割引高	322,509千円	3 受取手形割引高	150,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,121千円である。		* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は15,485千円である。	
* 2 固定資産売却益		* 2 固定資産売却益	
有形固定資産		有形固定資産	
機械装置及び運搬具	143千円	機械装置及び運搬具	1,081千円
その他	569	計	1,081
計	712		
* 3 固定資産処分損		* 3 固定資産処分損	
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	4,813千円	建物及び構築物	944千円
機械装置及び運搬具	2,035	機械装置及び運搬具	802
その他	1,939	その他	1,487
計	8,788	計	3,235

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	47	1	16	32
合計	47	1	16	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	35,962	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	32	3	-	35
合計	32	3	-	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加3千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	35,958	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,965	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,339,437千円	現金及び預金勘定 1,073,088千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント ・ファンド) 50,393	有価証券勘定(マネー・マネージメント ・ファンド) 50,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 157,760	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 175,050
現金及び現金同等物 1,232,071	現金及び現金同等物 948,625

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	82,766	46,159	36,607	(有形固定資産)その他	102,433	52,281	50,151
無形固定資産	91,040	36,739	54,300	無形固定資産	94,840	55,708	39,132
合計	173,807	82,898	90,908	合計	197,274	107,989	89,284
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		31,969千円		1年内		37,291千円	
1年超		60,533		1年超		53,761	
合計		92,502		合計		91,053	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		42,808千円		支払リース料		41,335千円	
減価償却費相当額		40,055		減価償却費相当額		39,387	
支払利息相当額		1,953		支払利息相当額		2,160	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内		6,919千円		1年内		4,940千円	
1年超		5,553		1年超		6,492	
合計		12,472		合計		11,433	

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	160,882	406,595	245,713	94,363	224,780	130,417
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	160,882	406,595	245,713	94,363	224,780	130,417
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	33,018	33,018	-	100,650	71,841	28,809
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33,018	33,018	-	100,650	71,841	28,809
	合計	193,901	439,614	245,713	195,014	296,622	101,608

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載している。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,725	2,355	-	372	128	-

## 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	50,393	50,587
非上場株式	128,875	131,875
合計	179,269	182,462
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	40,000	40,000
合計	40,000	40,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用している。 なお、ヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的に金利スワップ取引を採用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

また、国内連結子会社は主として退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	858,897	850,787
年金資産(千円)	197,581	205,443
退職給付引当金(千円)	661,315	645,343

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	156,477	157,219
その他(千円)	11,490	10,148
計	167,968	167,368

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. その他は、連結子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額である。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
58,606	62,708
未払事業税	賞与引当金
2,528	48,284
賞与引当金	連結会社間内部利益消去
72,745	24,131
連結会社間内部利益消去	その他
51,514	5,727
その他	繰延税金資産の純額
8,314	140,851
繰延税金資産の純額	
193,709	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
258,340	249,017
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
106,911	109,491
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
122,556	122,474
貸倒引当金	その他
458	17,381
その他	繰延税金資産小計
16,886	498,365
繰延税金資産小計	評価性引当額
505,154	211,151
評価性引当額	繰延税金資産合計
175,425	287,213
繰延税金資産合計	
329,728	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
34,838	34,300
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
99,513	41,151
その他	その他
6,590	5,848
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
140,943	81,299
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
188,784	205,913
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
税務上の追加減価償却額	税務上の追加減価償却額
15,847	16,649
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
207,807	207,807
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
223,654	224,457

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（単位：％）	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。
法定実効税率	40.5
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.8
子会社欠損金の繰越控除	0.2
海外子会社税率差異	2.6
負ののれん償却額	0.4
評価性引当額	12.9
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## 【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,303,855	1,653,370	1,004,832	9,962,058	-	9,962,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460,921	30,140	15,017	1,506,080	(1,506,080)	-
計	8,764,776	1,683,511	1,019,850	11,468,138	(1,506,080)	9,962,058
営業費用	8,073,851	1,541,399	932,519	10,547,771	(1,216,184)	9,331,586
営業利益	690,924	142,111	87,331	920,367	(289,895)	630,471
資産	9,768,970	893,194	756,644	11,418,809	(176,288)	11,242,520

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,451千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、375,160千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。
4. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業費用は14,079千円増加し、営業利益は同額減少している。
5. 追加情報  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業費用は12,815千円増加し、営業利益は同額減少している。
6. 表示方法の変更  
従来、「その他」として表示していたオランダについては、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「オランダ」として区分表示している。  
なお、前連結会計年度と同様の区分による場合「その他」の売上高及び営業損益並びに資産の額はいずれもゼロとなるため、区分表示していない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,991,684	1,594,633	711,398	8,297,715	-	8,297,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480,162	29,974	12,494	1,522,632	(1,522,632)	-
計	7,471,846	1,624,608	723,893	9,820,347	(1,522,632)	8,297,715
営業費用	7,437,598	1,490,403	649,720	9,577,722	(1,305,118)	8,272,604
営業利益	34,248	134,204	74,172	242,625	(217,513)	25,111
資産	8,844,483	1,032,839	568,840	10,446,163	(349,939)	10,096,224

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,870千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、264,149千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。
- 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴う、セグメント情報への影響は軽微である。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴う、セグメント情報への影響はない。

## 【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	1,421,016	2,021,606	3,442,622	1,371,718	1,595,304	2,967,023
連結売上高(千円)			9,962,058			8,297,715
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.3	20.3	34.6	16.5	19.2	35.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ  
その他：東南アジア、ヨーロッパ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 347円88銭	1株当たり純資産額 318円38銭
1株当たり当期純利益金額 18円26銭	1株当たり当期純損失金額 11円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	218,523	142,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失) (千円)	218,523	142,326
期中平均株式数(千株)	11,966	11,966

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限
㈱ヤマダコーポレーション	第17回無担保社債	平成16年 3月18日	300,000	300,000 (300,000)	1.19	なし	平成22年 3月18日
㈱ヤマダコーポレーション	第18回無担保社債	平成16年 3月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.20	なし	平成22年 3月25日
㈱ヤマダコーポレーション	第19回無担保社債	平成18年 9月29日	200,000	200,000 (200,000)	1.41	なし	平成21年 9月29日
㈱ヤマダコーポレーション	第20回無担保社債	平成18年 10月10日	150,000	150,000 (150,000)	1.10	なし	平成21年 10月9日
㈱ヤマダコーポレーション	第21回無担保社債	平成19年 1月29日	100,000	100,000 (100,000)	1.54	なし	平成22年 1月29日
㈱ヤマダコーポレーション	第22回無担保社債	平成19年 1月30日	100,000	100,000 (100,000)	1.43	なし	平成22年 1月29日
合計	-	-	950,000	950,000 (950,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きの金額は1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
950,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	545,040	365,049	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,595	293,411	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	29,786	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,051,033	1,028,380	2.9	平成22年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	47,421	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債				
リース債務(1年以内)	30,377	-	-	-
リース債務(1年超)	71,412	-	-	-
合計	1,948,459	1,764,049	-	-

(注) 1. 平均利率(加重平均)の算定は、利率・残高とも期末現在である。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,963	328,245	156,688	138,903
リース債務	30,372	13,521	2,683	844

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	2,445,796	2,387,937	1,745,893	1,718,087
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(千円)	199,649	25,247	146,702	103,378
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	102,213	4,283	196,334	43,920
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	8.54	0.35	16.40	3.67

決算日後の状況  
特記事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,556	705,664
受取手形	<sup>2</sup> 522,992	<sup>2</sup> 485,915
売掛金	<sup>2</sup> 1,508,246	<sup>2</sup> 1,176,604
有価証券	50,393	50,587
商品	348,075	-
製品	239,535	-
商品及び製品	-	460,421
原材料	333,328	-
仕掛品	397,948	405,396
貯蔵品	5,208	-
原材料及び貯蔵品	-	428,854
前払費用	17,558	13,515
繰延税金資産	94,614	63,565
未収入金	51,104	24,310
その他	1,234	844
貸倒引当金	2,359	483
流動資産合計	4,575,437	3,815,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,082,234	<sup>1</sup> 2,076,475
減価償却累計額	1,050,847	1,100,406
建物(純額)	<sup>1</sup> 1,031,386	<sup>1</sup> 976,068
構築物	<sup>1</sup> 216,738	<sup>1</sup> 216,738
減価償却累計額	159,775	168,087
構築物(純額)	<sup>1</sup> 56,962	<sup>1</sup> 48,650
機械及び装置	<sup>1</sup> 1,110,698	<sup>1</sup> 1,140,354
減価償却累計額	789,053	817,129
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 321,644	<sup>1</sup> 323,225
車両運搬具	107,668	108,674
減価償却累計額	75,094	84,389
車両運搬具(純額)	32,573	24,285
工具	341,388	379,690
減価償却累計額	280,823	334,076
工具(純額)	60,565	45,614
器具備品	133,258	134,764
減価償却累計額	113,361	119,896
器具備品(純額)	19,896	14,868
土地	<sup>1</sup> 646,402	<sup>1</sup> 646,402

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	2,169,432	2,079,115
無形固定資産		
特許権	23,489	24,979
商標権	1,111	949
意匠権	158	127
ソフトウェア	119,393	108,047
ソフトウェア仮勘定	-	14,700
その他	2,644	2,584
無形固定資産合計	146,797	151,388
投資その他の資産		
投資有価証券	568,489	428,497
関係会社株式	341,644	341,644
破産更生債権等	9,211	7,378
長期前払費用	13,488	9,131
繰延税金資産	164,130	184,597
会員権	52,000	52,000
その他	9,099	6,214
貸倒引当金	8,772	7,027
投資その他の資産合計	1,149,291	1,022,438
固定資産合計	3,465,521	3,252,942
資産合計	8,040,958	7,068,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,222,780	2 968,281
買掛金	2 325,140	2 192,149
短期借入金	1 122,000	1 84,000
1年内償還予定の社債	-	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 90,004	1 101,412
リース債務	-	29,690
未払金	57,958	20,970
株主、役員、従業員に対する未払金	2,837	2,563
未払費用	75,466	52,226
前受金	6,478	791
預り金	12,533	11,960
賞与引当金	109,700	53,280
流動負債合計	2,024,900	2,467,325
固定負債		
社債	950,000	-
長期借入金	1 290,946	1 293,034
リース債務	-	45,797

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	562,943	549,999
役員退職慰労引当金	263,980	270,350
その他	71,266	-
固定負債合計	2,139,136	1,159,180
負債合計	4,164,036	3,626,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,182	50,391
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	809,320	460,896
利益剰余金合計	3,080,503	2,731,288
自己株式	3,528	3,860
株主資本合計	3,730,722	3,381,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,199	60,456
評価・換算差額等合計	146,199	60,456
純資産合計	3,876,921	3,441,632
負債純資産合計	8,040,958	7,068,139



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1, 2 8,177,235	1, 2 6,888,179
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	572,978	587,610
当期製品製造原価	2 4,277,369	2 3,793,694
当期商品仕入高	2 1,657,623	2 1,321,206
修理売上原価	50,560	37,391
合計	6,558,531	5,739,904
商品及び製品期末たな卸高	587,610	460,421
売上原価合計	5,970,920	5,279,482
売上総利益	2,206,315	1,608,696
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	113,250	94,470
広告宣伝費	73,549	65,465
販売手数料	17,407	12,195
役員報酬	203,412	201,459
給料	457,947	470,908
賞与及び手当	125,060	116,771
賞与引当金繰入額	58,900	30,000
法定福利及び厚生費	139,194	136,462
退職給付費用	93,554	94,346
役員退職慰労引当金繰入額	8,220	7,930
減価償却費	66,780	67,722
賃借料	58,617	53,535
租税公課	40,771	36,846
支払手数料	150,826	130,555
研究開発費	3 8,121	3 15,485
その他	213,322	197,351
販売費及び一般管理費合計	1,828,936	1,731,506
営業利益又は営業損失( )	377,379	122,809
営業外収益		
受取利息	774	490
受取配当金	10,495	9,625
不動産賃貸料	2 14,444	2 16,313
雑収入	10,001	9,040
営業外収益合計	35,715	35,469

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,961	10,122
社債利息	12,222	12,197
売上割引	68,613	38,743
為替差損	66,718	56,155
手形売却損	3,009	672
雑損失	3,350	400
営業外費用合計	165,876	118,290
経常利益又は経常損失( )	247,217	205,630
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 143	4 1,081
投資有価証券売却益	2,355	128
貸倒引当金戻入額	1,980	1,596
特別利益合計	4,478	2,806
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 1,870	5 2,395
投資有価証券評価損	26,081	-
特別損失合計	27,952	2,395
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	223,744	205,219
法人税、住民税及び事業税	47,281	3,135
法人税等調整額	117,043	68,943
法人税等合計	164,325	72,078
当期純利益又は当期純損失( )	59,418	277,298

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
原材料費	(* 1)	3,010,860	69.3	2,629,669	67.3
外注加工費		242,976	5.6	215,174	5.5
労務費		708,619	16.3	629,306	16.1
経費		381,301	8.8	434,526	11.1
当期総製造費用		4,343,758	100.0	3,908,676	100.0
期首仕掛品たな卸高	401,643			397,948	
合計	4,745,402			4,306,625	
仕掛品有償支給高	40,950			68,121	
期末仕掛品たな卸高	(* 2)	397,948		405,396	
他勘定振替高		29,134		39,412	
当期製品製造原価		4,277,369		3,793,694	

(注)

\* 1 経費の主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	158,293千円	215,538千円
租税公課	22,555	21,922
福利厚生費	25,579	25,155
支払手数料	38,409	41,969
仕損品費	13,051	14,085
支払電力料	28,381	29,518
修繕費	45,716	35,414

\* 2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	14,406千円	16,064千円
一般管理費(研究開発費)へ	3,844	11,952
販売費(広告宣伝費他)へ	4,844	2,657
固定資産(器具備品)へ	3,729	-
売上原価(修理売上原価)へ	2,308	8,738
計	29,134	39,412

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,746	53,746
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,746	53,746
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	52,633	51,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,450	791
当期変動額合計	1,450	791
当期末残高	51,182	50,391
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,070,000	2,070,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	820,376	809,320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,450	791
剰余金の配当	71,924	71,916

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	59,418	277,298
当期変動額合計	11,056	348,423
当期末残高	809,320	460,896
利益剰余金合計		
前期末残高	3,093,010	3,080,503
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	71,924	71,916
当期純利益又は当期純損失 ( )	59,418	277,298
当期変動額合計	12,506	349,214
当期末残高	3,080,503	2,731,288
自己株式		
前期末残高	3,188	3,528
当期変動額		
自己株式の取得	339	331
当期変動額合計	339	331
当期末残高	3,528	3,860
株主資本合計		
前期末残高	3,743,568	3,730,722
当期変動額		
剰余金の配当	71,924	71,916
当期純利益又は当期純損失 ( )	59,418	277,298
自己株式の取得	339	331
当期変動額合計	12,846	349,546
当期末残高	3,730,722	3,381,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,363	146,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	157,163	85,742
当期変動額合計	157,163	85,742
当期末残高	146,199	60,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	303,363	146,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	157,163	85,742
当期変動額合計	157,163	85,742
当期末残高	146,199	60,456

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,046,931	3,876,921
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,924	71,916
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>59,418</b>	<b>277,298</b>
自己株式の取得	339	331
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	<b>157,163</b>	<b>85,742</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>170,010</b>	<b>435,289</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,876,921</b>	<b>3,441,632</b>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっている。</p> <p>総平均法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,525千円減少している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,757千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用している。</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	4～6年	工具	2年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	4～6年	工具	2年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	9～15年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	2～15年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上している。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費
7. リース取引の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左
	ヘッジ対象 ...変動金利借入金	ヘッジ対象 ...同左
	(3) ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。	(3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっている。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保資産	担保資産
建物 349,065千円 (349,065千円)	建物 476,484千円 (328,100千円)
構築物 37,054 (37,054 )	構築物 32,099 (32,099 )
機械及び装置 318,397 (318,397 )	機械及び装置 320,450 (320,450 )
土地 93,654 (32,467 )	土地 142,874 (32,467 )
合計 798,171 (736,984 )	合計 971,908 (713,118 )
担保付債務	担保付債務
短期借入金の根抵当 122,000千円 (122,000千円)	短期借入金の根抵当 84,000千円 (84,000千円)
1年以内返済予定の長期借入金 76,804 (76,804 )	1年以内返済予定の長期借入金 88,212 (88,212 )
割引手形の根抵当 105,638 (105,638 )	長期借入金の根抵当 264,379 (264,379 )
長期借入金の根抵当 249,091 (249,091 )	合計 436,591 (436,591 )
合計 553,533 (553,533 )	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	
* 2 関係会社に対する主な資産・負債	* 2 関係会社に対する主な資産・負債
受取手形 312,737千円	受取手形 240,723千円
売掛金 628,550	売掛金 597,156
支払手形 525,773	支払手形 439,370
買掛金 146,113	買掛金 86,441
3 保証債務	3 保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。
ヤマダアメリカINC. 130,247千円	ヤマダアメリカINC. 63,849千円
ヤマダヨーロッパB.V. 47,457	ヤマダヨーロッパB.V. 38,952
合計 177,704	合計 102,801
4 受取手形割引高 175,174千円	4

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 売上高の内訳	* 1 売上高の内訳
製品売上高 5,529,564千円	製品売上高 4,534,956千円
商品売上高 2,548,265	商品売上高 2,297,735
修理売上高 89,643	修理売上高 49,964
作業屑等売上高 9,761	作業屑等売上高 5,522
計 8,177,235	計 6,888,179
* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
売上高 2,347,979千円	売上高 2,240,501千円
当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高 896,112	当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高 793,727
商品仕入高 952,945	商品仕入高 898,330
不動産賃貸料 7,540	不動産賃貸料 8,480
* 3 研究開発費の総額	* 3 研究開発費の総額
研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,121千円である。	研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は15,485千円である。
* 4 固定資産売却益	* 4 固定資産売却益
車両運搬具 143千円	機械及び装置 937千円
計 143	車両運搬具 144
* 5 固定資産処分損	* 5 固定資産処分損
建物 80千円	建物 621千円
車両運搬具 775	機械及び装置 418
工具 560	車両運搬具 179
器具備品 453	工具 1,122
計 1,870	器具備品 54
	計 2,395

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	12	1	-	13
合計	12	1	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	13	3	-	17
合計	13	3	-	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	75,907	39,528	36,379	器具備品	61,500	38,607	22,892
ソフトウェア	91,040	36,739	54,300	ソフトウェア	94,840	55,708	39,132
合計	166,948	76,268	90,679	合計	156,341	94,316	62,025
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		31,723千円		1年内		30,598千円	
1年超		60,533		1年超		33,012	
合計		92,256		合計		63,611	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		41,324千円		支払リース料		33,996千円	
減価償却費相当額		38,683		減価償却費相当額		32,343	
支払利息相当額		1,924		支払利息相当額		1,669	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はない。				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 同左			
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
				3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			
				7,308千円			
				1年超			
				868			
				合計			
				8,176			

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
42,817	37,345
未払事業税	未払事業税
341	234
賞与引当金	賞与引当金
44,428	21,578
その他	その他
7,027	4,407
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
94,614	63,565
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
227,992	222,749
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
106,911	109,491
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
122,556	122,474
貸倒引当金	その他
458	17,381
その他	繰延税金資産小計
16,886	472,097
繰延税金資産小計	評価性引当額
474,805	211,151
評価性引当額	繰延税金資産合計
175,425	260,945
繰延税金資産合計	繰延税金負債
299,379	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	34,300
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
34,838	41,151
その他有価証券評価差額金	その他
99,513	896
その他	繰延税金負債小計
896	76,348
繰延税金負債小計	繰延税金資産の純額
135,249	184,597
繰延税金資産の純額	
164,130	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	1.4
税額控除	0.6
評価性引当額	31.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円45銭	1株当たり純資産額	287円21銭
1株当たり当期純利益金額	4円95銭	1株当たり当期純損失金額	23円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	59,418	277,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	59,418	277,298
期中平均株式数(千株)	11,986	11,985

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	94,500.00	123,795
(株)バンザイ	550,000.00	84,555		
(株)トミタ	110,175.55	51,121		
(株)横浜銀行	105,700.00	44,182		
富士倉庫運輸(株)	110,000.00	39,050		
SBIホールディングス(株)	2,103.00	21,429		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	21,425		
不二サッシ(株)	384,000.00	16,128		
トラスコ中山(株)	6,600.00	7,728		
(株)イヤサカ	30,000.00	4,200		
その他8銘柄	106,616.26	14,882		
計		1,505,977.82	428,497	

## 【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセット・マネジメント 投資(株)マネー・マネージメント・ ファンド	50,587,434	50,587
計		50,587,434	50,587	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,082,234	3,342	9,101	2,076,475	1,100,406	58,039	976,068
構築物	216,738	-	-	216,738	168,087	8,311	48,650
機械及び装置	1,110,698	74,496	44,840	1,140,354	817,129	71,235	323,225
車両運搬具	107,668	6,484	5,478	108,674	84,389	14,299	24,285
工具	341,388	74,716	36,414	379,690	334,076	88,544	45,614
器具備品	133,258	3,011	1,504	134,764	119,896	7,985	14,868
土地	646,402	-	-	646,402	-	-	646,402
有形固定資産計	4,638,388	162,051	97,338	4,703,101	2,623,985	248,415	2,079,115
無形固定資産							
特許権	71,901	6,507	16,651	61,757	36,778	5,016	24,979
商標権	3,537	-	-	3,537	2,588	162	949
実用新案権	360	-	360	-	-	-	-
意匠権	1,427	-	770	657	530	31	127
ソフトウェア	167,043	23,500	-	190,543	82,496	34,846	108,047
ソフトウェア仮勘定	-	14,700	-	14,700	-	-	14,700
その他	9,600	-	-	9,600	7,015	59	2,584
無形固定資産計	253,871	44,707	17,781	280,797	129,408	40,116	151,388
長期前払費用	13,488	2,516	6,873	9,131	-	-	9,131
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の増加額の主なものは、CNC旋盤2台を導入したものである。

2. 工具の増加額は、製商品の金型39件の更新等によるものである。

3. ソフトウェアの増加額のうち主なものは、経費精算システム、人事関連システムを導入したものである。

4. ソフトウェア仮勘定の増加額は受注改善システムによるものである。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	2,359	483	762	1,596	483
貸倒引当金(固定資産)	8,772	-	-	1,745	7,027
賞与引当金	109,700	53,280	109,700	-	53,280
役員退職慰労引当金	263,980	7,930	1,560	-	270,350

(注) 貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	510
預金	
当座預金	316,992
普通預金	385,106
別段預金	3,054
小計	705,153
合計	705,664

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス販売	167,643
安全自動車(株)	54,981
(株)ヤマダプロダクツサービス	68,562
(株)リーデン	24,797
ウヤマエンジニアリング(株)	15,769
その他	154,162
合計	485,915

## 期日別内訳

期日	合計(千円)
平成21年 4月 満期	126,770
" 5月 "	157,795
" 6月 "	96,371
" 7月 "	65,009
" 8月 "	38,181
" 9月以降満期	1,787
合計	485,915

八．売掛金  
相手先内訳

相手先	金額(千円)
ヤマダアメリカINC.	443,373
(株)バンザイ	131,811
ヤマダヨーロッパB.V.	99,922
ユアサ商事(株)	57,966
(株)山善	30,726
その他	412,803
合計	1,176,604

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	2 (B) 365
1,508,246	7,126,763	7,458,405	1,176,604	86.4	68.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式であるが、当期発生高には消費税等が含まれている。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
オートモティブ機器	277,631
インダストリアル機器	118,521
その他	64,268
合計	460,421

## ホ．仕掛品

内訳	金額(千円)
社外仕掛	10,325
社内仕掛	395,070
合計	405,396

## ヘ．原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
素材料(注)1	20,305
粗形材料(注)2	84,280
完成部品(注)3	319,716
小計	424,301
貯蔵品	
包装材料	4,552
小計	4,552
合計	428,854

(注)1．鋼管、磨棒鋼等

2．アルミニウム・ステンレス・鉄の鋳物等

3．ホース類、流量計、スプリング等

ト．繰延税金資産(流動資産及び固定資産)

内訳は「(1)財務諸表 注記(税効果会計関係)」に記載している。

チ．投資有価証券(投資その他の資産)

内訳は「(1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載している。

## 負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス	285,048
(株)ヤマダメタルテック	154,322
(株)林ロストワックス工業	26,116
ウメトク(株)	23,891
田原ダイカスト興業(株)	22,151
その他	456,750
合計	968,281

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月 満期	297,288
" 5月 "	272,539
" 6月 "	218,101
" 7月 "	168,985
" 8月 "	11,367
合計	968,281

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダメタルテック	44,558
(株)ワイ・テイ・エス	33,785
AB Ph, Nederman & Co	9,329
(株)ヤマダプロダクツサービス	8,098
(株)マキタ	7,896
その他	88,482
合計	192,149

## ハ．1年内償還予定の社債

内訳は「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

## ニ．長期借入金

借入先	金額(うち1年以内の返済予定額)(千円)
埼玉りそな銀行 大手町中央支店	265,430 (71,808)
横浜銀行 橋本支店	48,661 (8,004)
三井住友銀行 旗ノ台支店	38,500 (8,400)
みずほ銀行 丸の内中央支店	20,735 (6,540)
みずほ信託銀行 本店	21,120 (6,660)
合計	394,446 (101,412)

## ホ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員に対する退職給付債務	549,999
合計	549,999

## (3)【その他】

該当事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.yamadacorp.co.jp">http://www.yamadacorp.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平 修 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマダコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平 修 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。